

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）



平成18年2月13日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9470 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gakken.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 洋一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 中森 知 TEL (03) 3726 - 8111 (代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

(内容)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・無

(内容)

連結(新規)0社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	57,194	8.9	1,766		2,021		8,137	
17年3月期第3四半期	62,816	9.8	1,575		1,874		2,979	
(参考)17年3月期	93,339		1,948		1,570		1,139	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	76	90		
17年3月期第3四半期	28	14		
(参考)17年3月期	10	76		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のわが国経済は、景気の回復基調により、企業収益の改善が見られるものの、原油価格や原材料価格の上昇など経営環境の本格的な回復とは言えないまま推移いたしました。

2005年の出版業界におきましては、書籍分野はヒット作が少ないものの、前年のハリーポッター新刊を除きますと、ほぼ前年並みの販売数が確保できておりますが、雑誌分野は週刊分冊百科等の不振や返品率に改善が見られず、8年連続の前年割れという厳しい状況で推移しております。

このような市場環境の中、当社グループは新事業領域および強化拡大事業領域への積極的投資を行いました。直販事業における減収、市販事業における返品増加、第1四半期において特別損失として、学校用教材・教具・備品類の販売事業縮小による構造改善費用（403百万円）の計上、能力開発事業における関係会社事業整理引当損（2,789百万円）の計上、連結子会社でありました株式会社学研クレジット株式売却により、中間期に個別決算では売却益（5,047百万円）を計上いたしましたものの、連結決算では関係会社株式売却損（1,923百万円）の計上などがあり厳しい状況で推移いたしました。この結果、当第3四半期までの連結売上高は571億94百万円（前年比8.9%減）、営業損失は17億66百万円（前年同期に比べ1億90百万円損失増）、経常損失は20億21百万円（前年同期に比べ1億47百万円損失増）、四半期純損失は81億37百万円（前年同期に比べ51億58百万円損失増）となりました。

なお、当グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

[直販事業部門]

幼児市場向け事業は予算縮小や保育所運営費弾力化による用品・備品類の買い控え、教師用月刊誌「ピコロ」「ラボム」の部数減により売上は減少いたしました。家庭訪問販売事業につきましても、学年別学習雑誌「学習」「科学」、家庭学習教材「マイコーチ」「アクセル1」「ファーストイングリッシュ」などの売上は減少いたしました。事業構造の改革による販売経費の削減、教材固定費の圧縮により営業損益面では大幅な改善となりました。直販事業の売上高は前年同期に比べ14.5%減の141億32百万円、営業損失は16億46百万円（前年同期に比べ9億87百万円損失減）となりました。

[市販事業部門]

雑誌分野の、「POTATO」「おはよう奥さん」「FYTE」「TV LIFE」「週刊パーゴルフ」などが堅調に推移し、平成17年4月に創刊いたしました「科学のタマゴ」が売上に貢献したほか、「ゴルフ関連ムック」も好調に推移いたしました。返本の増加や競合誌の増加など厳しい状況で推移いたしました。書籍分野では、夏休み課題図書選定本「歩きだす夏」や「10分で読めるお話」シリーズ、「頭脳開発」シリーズ等の児童書が好調に推移したほか、一般書の「マナーとコツ」シリーズ、テレビ関連企画本「あいのり7」なども好調に推移いたしました。ホビー・玩具分野においては新商品の投入があったものの、市場環境の悪化から厳しい状況で推移いたしました。その他、「パーゴルフnavi」「あでやか」などフリーペーパーの先行投資もあり、市販事業の売上高は前年同期に比べ1.5%減の244億91百万円、営業損失は8億64百万円（前年同期に比べ1億90百万円損失増）となりました。

[信販事業部門]

信販事業は、与信管理の厳格化を実施し不良債権の減少と営業経費の削減に努めましたが、個品斡旋市場において取扱高の減少傾向が続き、当中間期までは信販取扱高の減少による減収を補えませんでした。株式会社学研クレジットにつきましても、平成17年8月に保有全株式を譲渡したことにより、連結子会社より除外しているため、当中間期以降、売上高、利益の発生はありません。信販事業の売上高は32億0百万円、営業利益は6億96百万円となりました。（中間期以降当セグメント事業該当会社は0社となりましたため、前年同期対比を省略しております。）

[能力開発事業部門]

能力開発事業は、小中学生が主な対象の「学研教室」が、新学期や夏の特別教室等の生徒募集及び指導者の募集と育成の強化を行なった結果、最高会員数を達成するなど売上高、利益ともに大きく貢献し、幼児向け教室の「プレイルーム」も会員・指導者の増加により売上高、利益ともに伸長しましたが、模試事業や関係会社の大学入試事業は、厳しい状況で推移しております。能力開発事業の売上高は前年同期に比べ12.8%減の91億99百万円、営業利益は10億64百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

[その他事業部門]

その他事業は、電子辞書向けコンテンツ販売が順調に推移し、また、前期に立ち上げたウエルネス事業、ゴルフ事業が売上に貢献したものの、「大人の科学」や海外版權収入が低調に推移し、連結子会社である株式会社スリー・エー・システムズのシステム開発にかかる投資の回収が遅れるなど、売上面では堅調だったものの利益面では低調に推移いたしました。その他事業の売上高は、前年同期に比べ3.8%増の61億70百万円、営業損失は11億6百万円（前年同期に比べ4億43百万円損失増）となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	75,202	39,764	52.9	375 82
17年3月期第3四半期	168,423	43,583	25.9	411 77
(参考)17年3月期	171,297	47,532	27.7	449 11

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	3,924	1,192	10,128	16,410
17年3月期第3四半期	7,901	432	7,382	25,348
(参考)17年3月期	7,950	822	10,237	23,779

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は、前期末に比べ960億95百万円減少し、752億02百万円となりました。主な要因は、(株)学研クレジットの連結子会社からの除外による割賦売掛金の減少(851億34百万円)などをはじめとする資産の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権回収による資金増加があるものの、仕入債務支払いによる資金減少、たな卸資産の増加などにより、39億24百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、11億92百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還、短期借入金の増加などにより、101億28百万円の減少となりました。

したがって、73億68百万円の支出となり、当第3四半期末の現金及び現金同等物は164億10百万円となりました。

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	86,700	800	5,050

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47円72銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績予想につきましては、従前の業績予想から変更ありません。

なお、上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

以上

添付資料

- (1) (要約) 四半期連結貸借対照表
- (2) (要約) 四半期連結損益計算書
- (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) セグメント情報